

令和3年（ネ）第194号 損害賠償請求控訴事件

控訴人 控訴人1 外5名

被控訴人 国

## 証拠説明書（甲A号証）

－控訴審第13準備書面に対応する証拠について－

2023年（令和5年）3月2日

札幌高等裁判所第3民事部3係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 加 藤 丈 晴

同 弁護士 綱 森 史 泰

同 弁護士 須 田 布 美 子

同 弁護士 皆 川 洋 美

同 弁護士 上 田 文 雄

同 弁護士 林 拓 哉

同 弁護士 高 橋 友 佑

同 弁護士 本 橋 優 子

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 551 -1	平等ネットワーク 報告書 結婚の平等につい てのLGBTの 人々の意識調査 (抜粋)	写し	2011年1月	スコットラ ンド平等ネ ットワーク	イギリス・スコットランドの平等ネットワークが2009年から2010年にかけて実施した調査で、シビルパートナーシップを結んでいる同性カップルの58%が、婚姻しているカップルと同じ権利や尊敬を受けられていないと回答している事実。具体的には、周囲から「本当の結婚ではない」と言われた、パートナーが共同口座を希望していることを銀行が理解しなかった、雇用主が書類上の敬称を「ミス」から「ミセス」に変更することを拒否した、病院がパートナーを近親者として認めなかった、病院を受診する際のフォームに婚姻区分の記入欄はあったがパートナーの有無を記載する欄がなく「その他」の扱いになった、などの回答がなされている事実。シビルパートナーシップを利用している回答者が、婚姻状況について尋ねられた際に、シビルパートナー関係にあると答えることが性的指向の暴露につながる旨を回答している事実。
甲A 551 -2	平等ネットワーク 報告書 結婚の平等につい てのLGBTの 人々の意識調査 (抜粋・訳文)	写し	2023年3月1 日	控訴人ら代 理人	同上。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 552 -1	ニュージャージー 州シビルユニオン 検討委員会最終報 告書（抜粋）	写し	2008年12月 10日	ニュージャ ージー州シ ビルユニオ ン検討委員 会	アメリカ・ニュージャージー 州のシビルユニオン検討委 員会の公聴会において、雇用 主が従業員のシビルユニオ ンパートナーに婚姻配偶者 と同様の福利厚生を提供す ることを拒否した事例や、パ ートナーが緊急医療を受け なければならない時に関係 性の説明に困難を強いられ た事例、パートナーが入院し た際に面会を許されず病院 の警備員によって排除され た事例などが証言された事 実。さらに同委員会の調査 の中で、同性カップルの子 どもたちが、婚姻による社 会的認知を受けられない家 族の一員であるという偏見 に対処しなければならない こと、シビルユニオンから 生まれた子どもは婚姻外で 生まれた非嫡出子である という偏見にも直面する 可能性があることが指摘 されている事実。
甲A 552 -2	ニュージャージー 州シビルユニオン 検討委員会最終報 告書（抜粋・訳文）	写し	2023年3月1 日	控訴人ら代 理人	同上。
甲A 553 -1	シビルユニオンメ モ	写し	2022年4月	Freedom to Marry Global	アメリカのカリフォルニア 州、コネティカット州など の最高裁判所は、シビル ユニオンの合憲性が争われ た訴訟の判決において、 この「分離すれど平等」 の問題点を指摘している 事実。
甲A 553 -2	シビルユニオンメ モ（訳文）	写し	2022年11月 20日	公益社団法 人Marriage For All Japan	同上

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 554 -1	オーストリア憲法 裁判所判決（要約）	写し	2017年12月 4日	オーストリ ア憲法裁判 所	オーストリアの憲法裁判所 が、2017年12月4日の 判決で、異性間関係と同性間 関係を2つの法制度によ って区別することは、性的指 向等の個人の属性を理由と する差別を禁止する平等原 則に違反しているものと判 示している事実。さらに同判 決が、登録パートナーシ ップを利用していることを明 らかにすることが性的指向の 開示につながり差別される 危険性があると判示してい る事実。
甲A 554 -2	オーストリア憲法 裁判所判決（要約） （訳文）	写し	2023年3月1 日	控訴人ら代 理人	同上。
甲A 555	「差別のしくみ」 朝日新聞出版『一 冊の本』	写し	2023年	木村草太	木村草太教授が、東京地判の 判断内容に対する批判とし て、婚姻と同じ効果を与える ために、わざわざ別制度を設 ける合理的理由はないとし た上で、「理由もないのに婚 姻制度を分けるなら、分離す れど平等の一種であり、差別 感情を満足させるための区 別だと認定せざるを得ない」 と述べている事実。
甲A 556	「同性婚問題から みる平等の救済方 法」法セミ818号	写し	2023年	松原俊介	憲法学者の松原俊介氏が、 「婚姻の法的効果の一部を 認める婚姻類似の制度を設 けることで、同性カップルに 対して婚姻制度への参加を 認めないということは、彼ら にスティグマを与え、『二級 市民』に貶めるものであり、 この点は、婚姻制度とまっ たく同等の法的効果を定める パートナーシップ制度を設 けることによっても解消さ れるものではない」と述べて いる事実。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 557	NPO法人EMA 日本「世界の同性 婚」と題するペー ジを印刷した文書	写し	2022年10月	NPO法人 EMA日本	同性間の婚姻は2022年 10月の時点ですでに33 カ国で法制化されている事 実。
甲A 558	同性パートナーシ ップ・ネット ウ ェブサイト「自治 体パートナーシッ プ制度 実施・検討 状況」と題するペ ージを印刷した文 書	写し	2022年11月 1日	同性パート ナーシッ プ・ネット	現在日本でパートナーシ ップ制度を有する自治体が人 口比にして6割以上を占め るに至っている事実。
甲A 559	CNN.co.jp ウェブ サイト「米、70% が同性婚を支持 共和党員内で賛成 派が増加」と題す るページを印刷し た文書	写し	2021年6月9 日(掲載日)	CNN	2021年にアメリカで行 われた調査において、同性間 の婚姻に対する支持率は7 0%であり、これは2015 年にオーバーガフェル判決が 下された時と比べても10 ポイント上昇している事実。
甲A 560	Taiwan Today日本 語ウェブサイト 「同性婚合法化満 2年、『同性婚を支 持』が6割超える」 と題するページを 印刷した文書	写し	2021年5月 26日	中華民国 (台湾) 外 交部	台湾行政院が2021年5 月に実施した調査の結果、 「同性カップルは合法的に 結婚する権利を持つべき」と いう考えに賛同すると回答 した人は60.4%となり、 同性婚合法化前と比べて大 幅に増えていること。
甲A 561	PRIDE JAPAN ウ ェブサイト「アン ドラ公国が世界で 34番目の同性婚承 認国となりました」と題するペ ージを印刷した文書	写し	2023年2月 21日	OUT JAPAN	アンドラ公国が2023年 2月17日に同性間の婚姻 を認める34カ国目の国に なった事実。
甲A 562 -1	CCPR第7回日本審 査総括所見	写し	2022年11月 3日	自由権規約 委員会	2022年11月に出され た自由権規約委員会の総括 所見において、同性カップ ルが、同性間の、婚姻を含む規 約に規定されたすべての権 利を全国で享受できるよう にすることが勧告されてい る事実。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 562 -2	CCPR第7回日本審査総括所見・日本語訳（弁護士有志訳）	写し	2022年11月	海渡雄一、 須田洋平、 石田真美、 小川隆太 郎、高遠あ ゆ子	同上。
甲A 563 -1	国連人権理事会普遍的定期審査の報告書	写し	2023年2月3日	国連人権理事会	2023年2月に出された国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書において、5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告している事実。
甲A 563 -2	国連人権理事会普遍的定期審査の報告書（レビュー翻訳）	写し	2023年3月1日	控訴人ら代理人	同上。

以上